

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社中央倉庫（証券コード：9319）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- 1927年創業の倉庫会社。京都を中心に近畿、関東、東海、北陸、中国エリアで事業を展開する。古くから繊維産業の盛んな地域に拠点網を形成し、独自の情報システムで在庫管理体制を構築している。繊維保管に強みを持つが、近年、化学工業品などの取り扱いを強化し、品目の分散を進めている。内陸型倉庫を中心とする倉庫業と実運送にも強みを持つ運送業が収益の柱。梅小路営業所（京都市）の一部倉庫を取り壊し、宿泊施設建設および賃貸を行う計画を進めており、宿泊施設は21年12月竣工予定である。
- 近年、業績は安定して推移している。人件費などコストが増加しているものの、顧客ニーズを捉えた提案営業力の強化や既存施設の増改築、業務効率化などを進め、今後も現状程度の収益力を維持していくとみられる。財務構成は良好な水準にある。今後、宿泊施設建設に伴い設備投資の増加が予想されるが、手元流動性やキャッシュフロー創出力からみて、健全な財務構成の維持は可能と考えられる。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 20/3期の営業利益は17.5億円（前期比13.6%増）の計画である。倉庫業で前期に発生した新規保管貨物に関する先行費用がなくなること、運送業で料金改定や配送効率化を進めたことなどがその背景にある。21/3期も業績は底堅く推移すると予想される。貨物の保管需要は堅調であり、料金適正化の推進も業績に一定程度寄与していくとみられる。本部営業組織を強化し、全ての拠点・営業所と連携をとった全社営業を展開しており、今後の収益貢献状況が注目される。
- 20/3期第2四半期末の自己資本比率は80.5%（19/3期末81.8%）、実質無借金状態が定着しており、財務は良好な状況にある。20/3期の設備投資は滋賀県大津市の倉庫用地取得や金沢営業所の倉庫増築などにより増加する見込み。今後も宿泊施設の建設などにより、従来に比べ高い水準の設備投資が予想される。ただし、潤沢な手元流動性や底堅いキャッシュフロー創出力、堅実な財務運営方針などを考慮すれば、財務構成への影響は限定的とJCRではみている。

（担当）加藤 直樹・大塚 浩芳

### ■格付対象

発行体：株式会社中央倉庫

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年1月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典  
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
 

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
 

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「倉庫」(2011年12月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
 

(発行体・債務者等) 株式会社中央倉庫
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
 

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
 

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル